



茨城県

2003 JUL [No.590]

統計いばらき

7

- 統計の窓…平成15年度茨城県統計グラフコンクール
の募集について
- 調査から…平成12年国勢調査 第3次基本集計結果



目 次

統計の窓 平成15年度茨城県統計グラフコンクールの募集について	1
今月の主な動き	3
調査から 平成12年国勢調査 第3次基本集計結果	5
主要経済指標	11
人口	
1. 世帯, 人口および人口移動	14
2. 市町村別人口と世帯	14
労働	
3. 産業別賃金指数 (現金給与総額)	16
4. 産業別雇用指数	16
5. 産業別労働時間指数 (総実労働時間)	17
6. 職業紹介状況	17
農業	
7. 農産物の平均販売価格	18
鉱工業・エネルギー	
8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)	19
9. 産業別電力消費量	22
10. 石油製品販売量	22
金融・企業経営	
11. 金融機関別実質預金・貸出残高	23
12. 県内金融経済	24
13. 企業倒産状況	24
消費・物価	
14. 家計主要指標 (水戸市・全国)	25
15. 1カ月1世帯当たりの実収入および 実支出 (水戸市, 勤労者世帯)	26
16. 消費者物価指数 (水戸市)	27
17. 企業物価指数 (国内)	28
福祉・生活	
18. 生活保護	28
19. 消費生活相談	29
20. レジャー状況	29
建築	
21. 建築主別建築着工	30
22. 着工新設住宅 (利用関係別)	30
その他	
23. 交通事故発生件数	31
24. 自動車保険請求相談	31
25. 刑法犯罪発生件数	32
26. 火災発生件数	32
新着資料案内	33

利用上の注意

- | | |
|--------------------------|-----------------------------|
| 1. 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入 | 2. 「年」は暦年, 「年度」は4月から翌年の3月まで |
| 3. 記号 | |
| — 零または該当数字のないもの | r 訂正数字 |
| 0 該当数字が掲載単位未満のもの | △ 減少または出超 |
| p 暫定数字 | |

今月の表紙

第53回 茨城県統計グラフコンクール 茨城県知事賞 (第2部)
牛久市立向台小学校 3年 泉 怜奈さん

平成15年度茨城県統計グラフコンクールの募集について

今年も統計グラフコンクールの募集時期になりました。本県のコンクールは今回で54回目を数えますが、毎年、多くの作品が寄せられており、応募点数では、平成6年度から9年連続日本一となっています。

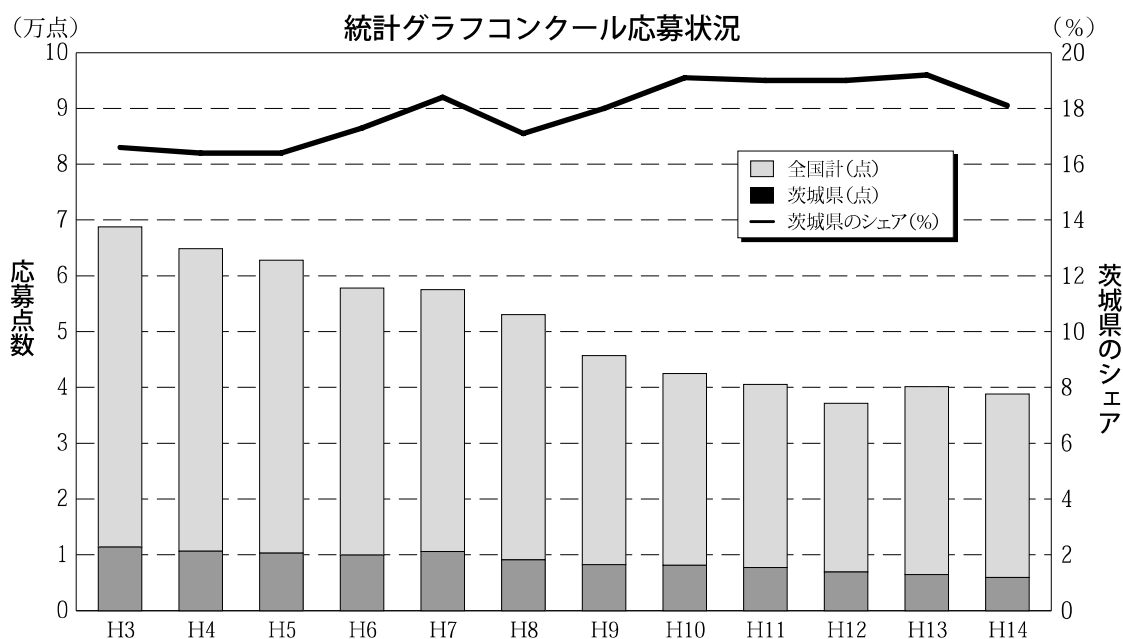
昨年は本県では、応募のあった5,939点の中から全国コンクールに36点出品しましたが、そのうち文部科学大臣奨励賞・特選1点を含む21点が入賞し、入賞点数でも2年連続日本一となっています。

過去の応募状況は下表のとおりです。児童・生徒数の減少も影響しているとは思いますが、応募点数は最近減少傾向にあります。しかし、全国のお応募点数に占める本県のシェアでは、ここ6年間で18～19%を維持するなど全国から高い評価を受けています。

近年、統計調査環境の悪化が全国的に叫ばれていますが、本県でもプライバシー意識の高まりや、生活様式の多様化による昼間不在世帯の増加など、調査環境は厳しいものになっています。このような中で、統計グラフコンクールは、県民に対する統計知識の普及向上に大きく役立つものと思われます。また、小・中学校の児童・生徒から多くの作品が応募されておりますが、グラフの作成を通して、現状の把握・分析の仕方・結果のまとめ方が身に付きますので、子供の頃から統計に慣れ親しむ良い機会になるものと考えられます。

統計グラフコンクールは、県の事業の中でも好評なものです。皆様からの多数のご応募をお待ちしております。

なお、コンクールの募集については、「いばらき統計情報ネットワーク」(<http://www.pref.ibaraki.jp/tokei/>)でも紹介していますので、ご覧下さい。



平成15年度茨城県統計グラフコンクール募集要領

1 目 的

統計知識の普及向上と統計教育の振興、統計の表現技術の研さんに資するため、県内の児童・生徒・学生及び一般県民から統計グラフを募集します。

2 主 催

茨城県、茨城県教育委員会、茨城県統計協会

3 後 援

茨城新聞社

4 応募資格

- 第1部……………小学校1年生及び2年生の児童
- 第2部……………小学校3年生及び4年生の児童
- 第3部……………小学校5年生及び6年生の児童
- 第4部……………中学校の生徒
- 第5部……………高等学校以上の生徒・学生及び一般パソコン統計グラフの部…小学校の児童以上

5 課 題

各部とも自由です。ただし、小学校4年生以下の児童については、児童が自ら観察又は調査した結果をグラフにしたものとします。

6 応募方法

- (1) 用紙の大きさ
 - B2判仕上げ寸法(72.8cm×51.5cm)
- (2) 紙質・色彩
 - 各部とも紙質・色彩(単色でも可)は自由ですが、裏面の板張り(パネル仕上げ)、表面のセロハンカバー等は認めません。
- (3) 応募点数
 - 制限しませんが、2枚以上にわたる「シリーズもの」は認めません。
- (4) 合作の人数
 - 1作品について5人以内とします。
- (5) 送付先
 - ① 第1部～第4部、パソコン統計グラフの部(小・中学生)
 - 中央地区(水戸教育事務所管内) 岩間町立岩間中学校
 - 県北地区(県北教育事務所管内) 北茨城市立平潟小学校
 - 県東地区(鹿行教育事務所管内) 鉾田町立新宮小学校
 - 県南地区(県南教育事務所管内) 取手市立白山小学校
 - 県西地区(県西教育事務所管内) 総和町立駒羽根小学校
 - ② 第5部、パソコン統計グラフの部(小・中学生以外)
 - 県企画部統計課(水戸市笠原町978-6)
- (6) 締切日
 - 平成15年9月1日(月)
 - ※ なお、第1部～第4部、パソコン統計グラフの部(小・中学生)の作品については、学校を通じて出品することになりますので、各地区の締切日は提出先の各学校に問合せください。

7 応募上の注意

- (1) 応募作品は、自分で創作したものに限ります。
- (2) 応募作品の裏面に、住所、氏名、性別、年齢、職業を明記し、氏名には必ず「ふりがな」をつけること。ただし、小・中学校の児童生徒については、別紙様式(「いばらき統計情報ネットワーク」よりダウンロード可)により作品裏面右下に貼付すること。
- (3) 自己の観察又は調査の結果をもとにグラフを作成した場合は、その記録を必ず別紙として貼付すること。
- (4) 自己の観察又は調査によらずに、他からの資料を利用した場合は、その取材資料の出所を作品表面の適宜の位置に明記するとともに、統計表(取材資料)を別紙として貼付すること。
- (5) 観察・調査の記録及び統計表(取材資料)はB5判(25.7cm×

18.2cm)の用紙に書き、作品の裏面下部に3cmの「のりしろ」で左下図のように貼付すること。

- (6) パソコン統計グラフについては、使用した機種・ソフト・プリンター名を作品の裏面に明記すること。

8 作品の審査

- (1) 審査方法
 - ① 地区審査
 - 第1部～第4部及びパソコン統計グラフの部(小・中学生)の作品について地区審査会(各教育事務所の地域区分)で審査します。
 - ② 県審査
 - 地区審査で入選した作品と第5部及びパソコン統計グラフの部(小・中学生以外)について県審査会で審査します。
- (2) 審査員
 - 学識経験者、教職員及び行政機関等の職員

9 入選区分及び賞

- (1) 入 選
 - ① 知事賞 (各部1点)
 - ② 県議会議長賞 (各部1点)
 - ③ 県教育長賞 (各部2点「第5部については高等学校の生徒、パソコン統計グラフの部については小学校、中学校及び高等学校の児童・生徒」)
 - ④ 茨城新聞社長賞 (各部1点)
 - ⑤ 県統計協会総裁賞 (各部5点)
 - ⑥ 県統計協会会長賞 (各部10点)
- (2) その他の賞
 - ① 県企画部長賞(地区審査会で選出された県審査会出品作品のうち、入選以外の作品)
 - ② 情報教育研究部長賞(県審査出品作品以外で1～4部及びパソコン統計グラフの部(小・中学生)各部地区10点)
 - ③ 奨励賞(上記以外の応募作品(小・中学生))
- (3) 学校に対する賞
 - ① 優秀校賞(小学校10校, 中学校5校)
 - ② 奨励校賞(// 25校, // 5校)

10 入選作品の発表

入選作品(上記9(1))は平成15年9月下旬に公表し、第1部～第4部及びパソコン統計グラフの部(小・中学生)については各地区の情報教育研究部長及び所属学校長に、第5部(高校生)及びパソコン統計グラフの部(高校生)については、所属学校長に、大学生及び一般については本人あてに、それぞれ通知します。

11 全国コンクールへの出品

入選作品中、特に優秀と認められる作品を第1部～第5部及びパソコン統計グラフの部について、各部8点以内を全国コンクールへ出品します。

12 表 彰

入選作品(上記9(1))及び学校に対する賞(9(3))は、茨城県統計大会(平成15年11月28日(金)、ひたちなか市「ひたちなか市文化会館」で開催)で表彰し、その他の賞(9(2))は、別途表彰します。

13 作品展示

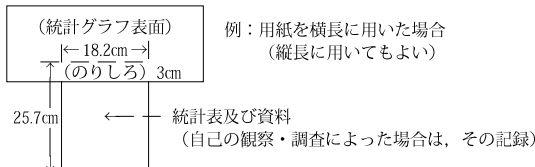
茨城県統計大会会場で入選作品(上記9(1))を展示するとともに、巡回展示会場(県内各小・中学校)等で県審査会審査作品(9(1)及び9(2)①)を展示します。

14 応募作品の帰属

応募作品のうち、県審査会審査作品(上記9(1)及び9(2)①)の著作権は茨城県に帰属します。

15 応募等の問合せ先

茨城県企画部統計課普及情報グループ(TEL 029-301-2637)



●今月の主な動き ●

今月の主な動き

■人口 (15年6月1日現在)

5月の概況

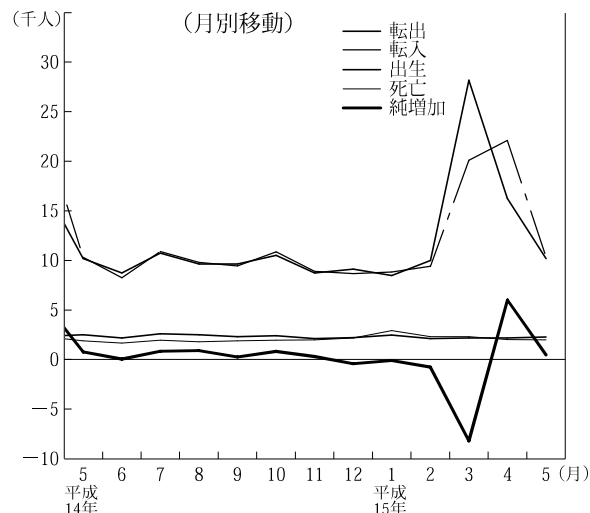
推計人口 **2,990,543人** (対前月増448人)
 (男1,488,846人, 女1,501,697人)

〈内訳〉 自然動態 287人
 (出生2,246人, 死亡1,959人)

社会動態 161人
 (転入10,258人, 転出10,097人)

世帯数 **1,021,457世帯** (対前月増1,062世帯)

人口



■賃金・労働時間・雇用 (15年1月)

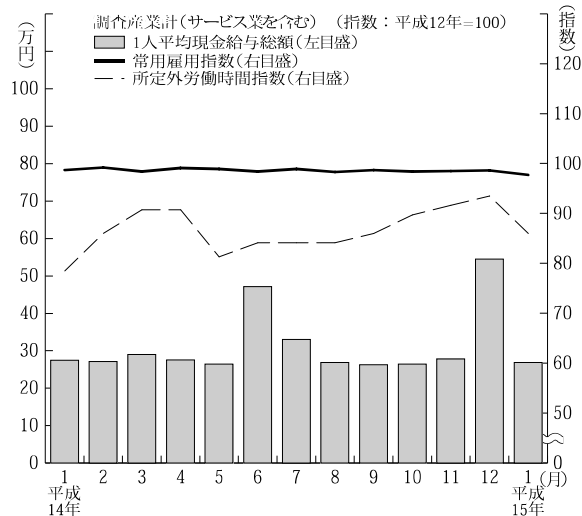
現金給与総額 **268,610円** (△2.2%)
 きまって支給する給与 260,377円 (△1.8%)
 特別に支払われた給与 8,233円

総実労働時間 **139.6時間** (2.1%)
 所定内労働時間 130.4時間 (1.8%)
 所定外労働時間 9.2時間 (9.6%)

常用雇用指数 97.7

※ 事業所規模5人以上, () 内は前年同月比。

賃金・労働時間・雇用



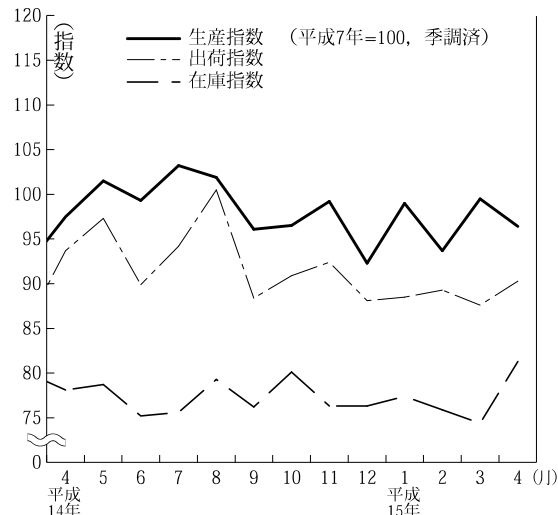
■鉱工業指数 (15年4月) (季調済, H7年=100)

生産 **96.4** (前月比△3.1%, 前年同月比△1.1%)
 上昇…金属製品工業, 一般機械工業等
 低下…食料品・たばこ工業, 化学工業等

出荷 **90.3** (前月比3.1%, 前年同月比△3.7%)
 上昇…一般機械工業, 非鉄金属工業等
 低下…電気機械工業, 鉄鋼業等

在庫 **81.3** (前月比9.3%, 前年同月比4.1%)
 上昇…電気機械工業, 鉄鋼業等
 低下…一般機械工業, 食料品・たばこ工業等

鉱工業指数〈生産・出荷・在庫〉



●今月の主な動き ●

■消費者物価指数（15年4月）（県平均，H12=100）

総合 98.4（前月比0.7%，前年同月比△0.2%）

上昇した項目…食料，住居など

下落した項目…家具・家事用品，交通通信など

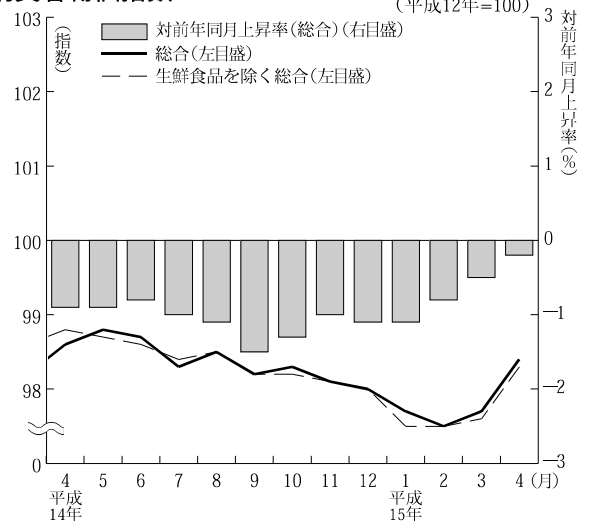
生鮮食品を除く総合 98.3（前月比0.7%，前年同月比△0.5%）

■費目別指数

（平成12年=100）

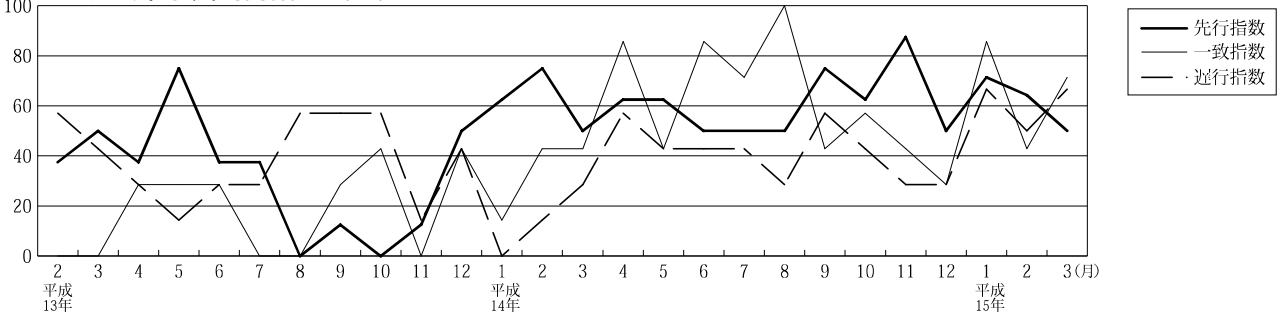
区分	指数	上昇率(%)		区分	指数	上昇率(%)	
		対前月	対前年同月			対前月	対前年同月
総合	98.4	0.7	△0.2	保健医療	103.1	4.1	5.7
食料	98.5	0.8	0.5	交通通信	98.8	△0.1	1.0
住居	100.6	1.1	0.7	教育	103.0	0.1	0.2
光熱・水道	98.5	0.7	0.9	教養娯楽	94.1	△0.6	△3.0
家具・家事用品	89.8	△0.2	△5.2	諸雑費	102.0	0.2	0.1
被服及び履物	93.6	3.8	△5.1	生鮮食品を除く総合	98.3	0.7	△0.5

消費者物価指数

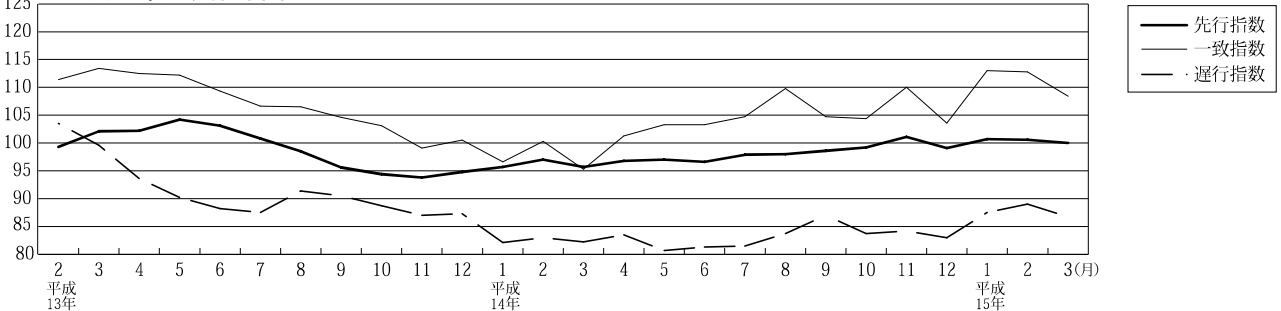


■景気動向・総合指数（15年3月）（注）先行指数，遅行指数は速報値，一致指数は確報値。

茨城県景気動向指数（DI）



茨城県景気総合指数（CI）（平成7年=100）



《景気動向指数（DI）》

先行指数 50.0%（速報値） 2か月連続50%を上回った後，50%となった。
 一致指数 71.4%（確報値） 2か月ぶりに50%を上回った。
 遅行指数 66.7%（速報値） 2か月ぶりに50%を上回った。

3月の景気動向指数の一致指数は，鉱工業生産指数，産業用電力消費量及び投資財出荷指数がプラスに転じたため71.4%となり，2か月ぶりに50%を上回った。

経済部門別に見ると，生産出荷・投資関連の指標は，採用している7指標のうち5指標がプラスとなった。また，消費家計・物価関連の指標では，採用している5指標のうち4指標がプラスとなった。

《景気総合指数（CI）》（H7=100）

先行指数 100.7（速報値） 対前年同月比 5.2%
 一致指数 108.4（確報値） 対前年同月比 13.7%
 遅行指数 86.7（速報値） 対前年同月比 5.4%

平成12年国勢調査 第3次基本集計結果

1 職業

「サービス職業従事者」の増加率が最も高い

- 全国の15歳以上就業者（6,298万人）を職業4部門別にみると、「事務・技術・管理関係職業」が2,235万人（就業者の35.5%）と最も多く、以下、「生産・運輸関係職業」が2,069万人（同32.9%）、「販売・サービス関係職業」が1,605万人（同25.5%）、「農林漁業関係職業」が315万人（同5.0%）となっている。
- 就業者を職業大分類別にみると、「生産工程・労務作業者」が1,843万人（就業者の29.3%）と最も多く、以下、「事務従事者」が1,206万人（同19.2%）、「販売従事者」が949万人（同15.1%）、「専門的・技術的職業従事者」が849万人（同13.5%）、「サービス職業従事者」が556万人（同8.8%）と続いている。
- 職業大分類別就業者数を平成7年と比べると、「サービス職業従事者」が10.6%増と最も高く、以下、「保安職業従事者」が6.2%増、「専門的・技術的職業従事者」が6.0%増となっている。一方、減少したのは「管理的職業従事者」が32.2%減、「農林漁業作業者」が17.3%減、「運輸・通信従事者」が5.4%減などとなっている。（表1、図1）

表1 職業（大分類）別就業者数 — 全国（平成7年・12年）

職業（大分類）	就業者数(1000人)		増減率(%)	職業別割合(%)	男女別割合(%)		
	平成12年	平成7年	平成7～12年		総数	男	女
総数 1)	62,978	64,142	-1.8	100.0	100.0	59.1	40.9
A 専門的・技術的職業従事者	8,490	8,007	6.0	13.5	100.0	56.0	44.0
B 管理的職業従事者	1,798	2,654	-32.2	2.9	100.0	88.8	11.2
C 事務従事者	12,064	12,120	-0.5	19.2	100.0	37.6	62.4
D 販売従事者	9,492	9,504	-90.0	15.1	100.0	63.8	36.2
E サービス職業従事者	5,562	5,027	10.6	8.8	100.0	35.3	64.7
F 保安職業従事者	996	937	6.2	1.6	100.0	94.9	5.1
G 農林漁業作業者	3,149	3,807	-17.3	5.0	100.0	57.1	42.9
H 運輸・通信従事者	2,258	2,386	-5.4	3.6	100.0	95.2	4.8
I 生産工程・労務作業者	18,433	19,309	-4.5	29.3	100.0	70.7	29.3
(再掲)							
I 農林漁業関係職業	3,149	3,807	-17.3	5.0	100.0	57.1	42.9
II 生産・運輸関係職業	20,691	21,694	-4.6	32.9	100.0	73.4	26.6
III 販売・サービス関係職業	16,049	15,469	3.8	25.5	100.0	55.8	44.2
IV 事務・技術・管理関係職業	22,352	22,780	-1.9	35.5	100.0	48.7	51.3

1) 「分類不能の職業」を含む。

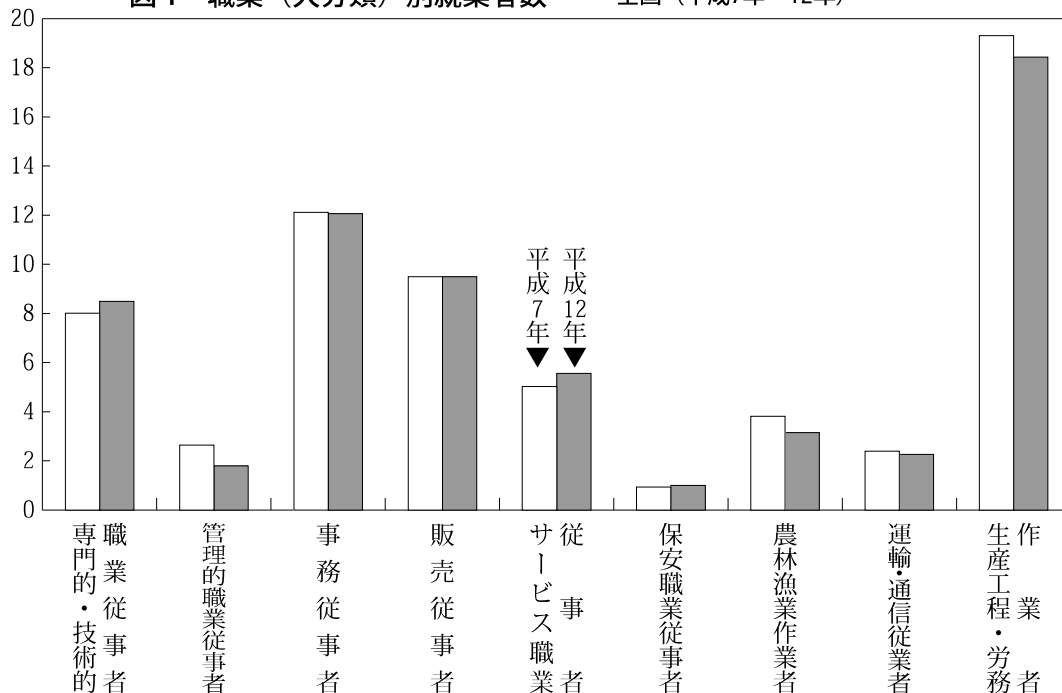
「I 農林漁業関係職業」 = G

「II 生産・運輸関係職業」 = H + I

「III 販売・サービス関係職業」 = D + E + F

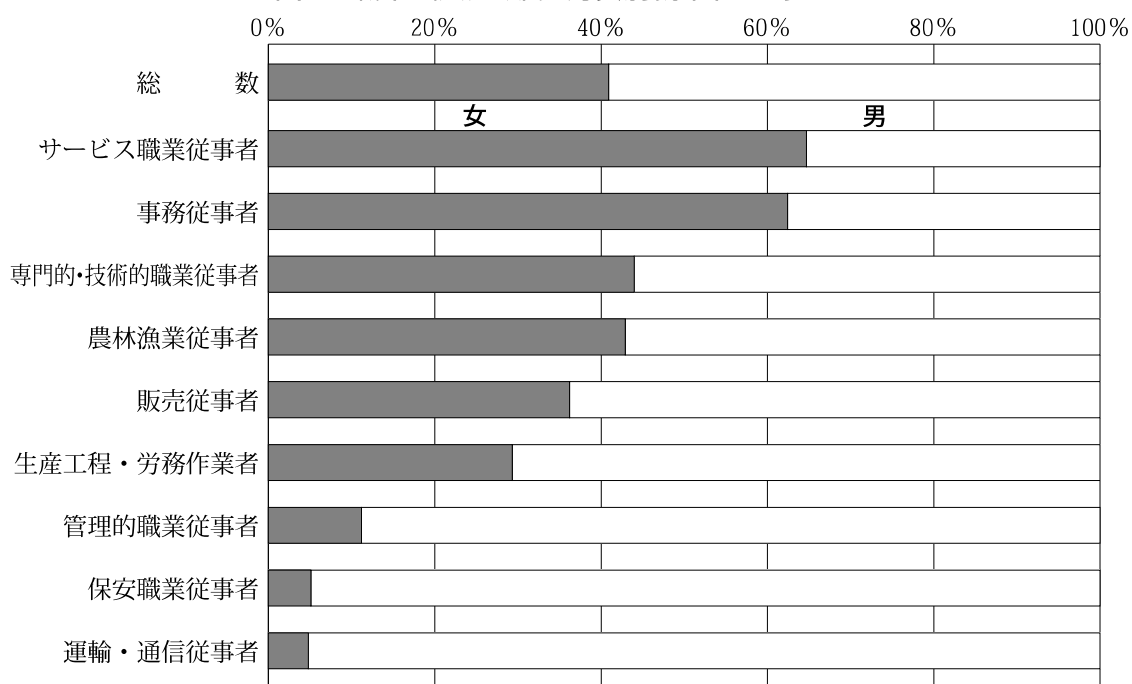
「IV 事務・技術・管理関係職業」 = A + B + C

(100万人) 図1 職業（大分類）別就業者数 — 全国（平成7年・12年）



○ 職業大分類別就業者の男女別割合をみると、男性の占める割合が高い職業は「運輸・通信従事者」(95.2%)、「保安職業従事者」(94.9%)、「管理的職業従事者」(88.8%)などとなっている。一方、女性の占める割合が高い職業は「サービス職業従事者」(64.7%)及び「事務従事者」(62.4%)となっている。(表1, 図2)

図2 職業（大分類），男女別就業者の割合 — 全国（平成12年）



2 就業時間

「運輸・通信従事者」が49.1時間と最も長い

- 15歳以上就業者の平均週間就業時間は42.4時間で、職業大分類別にみると、「運輸・通信従事者」が49.1時間と最も長く、以下、「販売従事者」が45.4時間、「保安職業従事者」が45.3時間、「管理的職業従事者」が45.2時間と続いている。
- 男女別に職業大分類別平均週間就業時間をみると、男性は「販売従事者」（49.7時間）、女性は「保安職業従事者」（39.9時間）が最も長い。（表2）

表2 職業（大分類），男女別平均週間就業時間 — 全国（平成12年）（時間）

職業（大分類）	総数	男	女
総数 1)	42.4	46.7	36.3
A 専門的・技術的職業従事者	43.5	47.2	38.6
B 管理的職業従事者	45.2	46.2	36.8
C 事務従事者	39.6	44.8	36.4
D 販売従事者	45.4	49.7	37.7
E サービス職業従事者	39.8	47.5	35.6
F 保安職業従事者	45.3	45.6	39.9
G 農林漁業作業者	39.0	41.3	36.0
H 運輸・通信従事者	49.1	49.6	39.2
I 生産工程・労務作業者	42.6	46.2	34.1

1) 「分類不能の職業」を含む。

3 母子・父子世帯

離別による母子・父子世帯の割合が高い

- 母子世帯は63万世帯で、一般世帯の1.3%となっている。そのうち、母親が夫と離別した世帯が母子世帯の81.1%を占めている。平成7年と比べると、母子世帯数は18.2%の増加となっている。
- 父子世帯は9万世帯で、一般世帯の0.2%となっている。そのうち、父親が妻と離別した世帯が父子世帯の72.3%を占めている。平成7年と比べると、父子世帯数は0.8%の減少となっている。
- 母が就業している母子世帯（51万世帯）を母の職業大分類別にみると、「事務従事者」が13万世帯（母が就業している世帯の26.1%）と最も多く、次いで「生産工程・労務作業者」が12万世帯（同22.8%）、「サービス職業従事者」が10万世帯（同19.0%）などとなっている。

4 世帯の経済構成

「非就業者世帯」が大幅に増加

- 一般世帯（4,678万世帯）を世帯の経済構成別にみると、世帯の就業者がすべて非農林漁業に従事する「非農林漁業就業者世帯」が3,471万世帯（一般世帯の74.2%）と最も多く、次いで世帯に就業者が全くいない「非就業者世帯」が977万世帯（同20.9%）、世帯内に農林漁業と非農林漁業の両方の就業者がいる「農林漁業・非農林漁業就業者混合世帯」が109万世帯（同2.3%）、世帯の就業者がすべて農林漁業に従事する「農林漁業就業者世帯」が82万世帯（同1.8%）となっている。

平成7年と比べると、「非就業者世帯」が41.5%増と大幅に増加しているのに対し、「農林漁業・非農林漁業就業者混合世帯」と「農林漁業就業者世帯」がそれぞれ21.1%、12.1%の減少となっている。（表3）

表3 世帯の経済構成別一般世帯数の推移 — 全国（平成7年・12年）

	一般世帯数(1000世帯)		割合(%)		増減率(%)
	平成12年	平成7年	平成12年	平成7年	平成7～12年
総数 ¹⁾	46,782	43,900	100.0	100.0	6.6
農林漁業就業者世帯	823	936	1.8	2.1	-12.1
農林漁業・非農林漁業就業者混合世帯	1,088	1,379	2.3	3.1	-21.1
非農林漁業就業者世帯	34,706	34,465	74.2	78.5	0.7
非就業者世帯	9,767	6,902	20.9	15.7	41.5

1) 世帯の経済構成「分類不能の世帯」を含む。

5 外国人の就業者の職業

外国人就業者の半数が「生産工程・労務作業者」

- 日本に常住する外国人の15歳以上就業者（68万人）を職業大分類別にみると、「生産工程・労務作業者」が32万人（外国人就業者の47.0%）と最も多く、以下、「サービス職業従事者」が9万人（同13.4%）、「専門的・技術的職業従事者」が8万人（同12.3%）、「販売従事者」が7万人（同9.8%）と続いている。

平成7年と比べると、外国人就業者数は8万人（13.5%）の増加となっている。これを職業大分類別に増加数の多い順にみると、「生産工程・労務作業者」が5万人の増加と最も多く、以下、「専門的・技術的職業従事者」（1万2千人増）、「サービス職業従事者」（1万人増）と続いている。

6 従業・通学時の世帯の状況

約 3 割は「通勤・通学者のみ」の世帯

- 住宅に住む一般世帯（4,569万世帯）について、従業・通学時の世帯の状況をみると、世帯員が通勤・通学のため世帯が留守の状態になると考えられる「通勤・通学者のみの世帯」は1,481万世帯（住宅に住む一般世帯の32.4%）となっている。一方、在宅する世帯員がいると考えられる「その他の世帯」は3,089万世帯（同67.6%）となっている。その内訳をみると、65歳以上の「高齢者のみ」が在宅となる世帯が903万世帯（同19.8%）、6歳未満の「幼児のみ」の世帯が116万世帯（同2.5%）などとなっている。

平成7年と比べると、65歳以上の「高齢者のみ」が在宅となる世帯が28.3%増、6歳未満の「幼児のみ」の世帯が16.6%増となっている。（表4）

表4 従業・通学時の世帯の状況別住宅に住む一般世帯数 — 全国（平成7年・12年）

	住宅に住む一般世帯数 (1000世帯)		割合 (%)		増減率 (%)
	平成12年	平成7年	平成12年	平成7年	平成7~12年
総数	45,693	42,614	100.0	100.0	7.2
通勤・通学者のみの世帯	14,806	14,531	32.4	34.1	1.9
その他の世帯	30,887	28,084	67.6	65.9	10.0
うち高齢者のみ	9,031	7,041	19.8	16.5	28.3
うち高齢者と幼児のみ	141	143	0.3	0.3	-1.5
うち幼児のみ	1,163	998	2.5	2.3	16.6

主 要 経 済 指 標

茨 城 県

年 月	人 口			労 働						景 気 動 向	
	世 帯	人 口	人 口 増加率	現金給与 総 額	賃金指数 (名目)	常用雇用 指 数	所 定 外 労 働 時 間 指 数	有効求人 倍 率	雇用保険 受 給 者 実 人 員 (年度数値 は月平均)	景気動向 指 数 (一致指数)	景気総合 指 数 (一致指数)
				世 帯	人	%	円	平成12年=100			倍
平成12年	985 829	2 985 676	—	337 891	100.0	100.0	100.0	0.65	※19 650	—	—
13	1 000 574	2 991 172	1.84	334 419	99.5	100.9	94.7	0.63	※21 413	—	—
14	1 012 847	2 992 538	0.46	316 296	93.0	98.7	86.7	0.51	※23 287	—	—
14. 6	1 009 887	2 990 572	0.01	471 513	138.6	98.4	84.1	0.50	23 400	85.7	103.3
7	1 010 631	2 990 602	0.27	330 046	97.0	98.9	84.1	0.49	26 179	71.4	104.7
8	1 011 500	2 991 413	0.29	268 888	79.0	98.3	84.1	0.50	26 373	100.0	109.8
9	1 012 279	2 992 293	0.08	262 515	77.1	98.7	86.0	0.51	25 190	42.9	104.7
10	1 012 847	2 992 538	0.27	264 398	77.7	98.4	89.7	0.52	25 040	57.1	104.4
11	1 014 014	2 993 339	0.10	278 403	81.8	98.5	91.6	0.54	22 612	42.9	110.0
12	1 014 788	2 993 626	△0.14	545 378	160.3	98.6	93.5	0.56	22 480	28.6	103.6
15. 1	1 014 882	2 993 200	△0.04	268 610	78.9	97.7	86.0	0.57	21 602	85.7	113.0
2	1 015 501	2 993 090	△0.26	…	…	…	…	0.55	21 106	42.9	112.8
3	1 015 789	2 992 316	△2.73	…	…	…	…	0.54	20 303	71.4	108.4
4	1 014 086	2 984 148	1.99	…	…	…	…	0.55	19 919	…	…
5	1 020 395	2 990 095	0.15	…	…	…	…	0.55	19 863	…	…
6	1 021 457	2 990 543	…	…	…	…	…	…	…	…	…
資料出所	県 統 計 課						茨城労働局職業安定課		県 統 計 課		
関連ページ	14～15ページ			16～17ページ			17ページ				

(注) 世帯と人口の各年の数値は10月1日現在，人口増加率は10月1日～翌年9月30日。
有効求人倍率はパートタイムを含む数値。※は年度数値。

全 国

年 月	人 口		労 働					景 気 動 向		
	人 口	人口増加 率	現金給与 総 額	賃金指数 (名目)	常用雇用 指 数	所 定 外 労 働 時 間 指 数	有効求人 倍 率	完全失業 率	景気動向 指 数 (一致指数)	景気総合 指 数 (一致指数)
			万 人	%	円	平成12年=100			倍	%
平成12年	12 693	2.04	355 474	100.0	100.0	100.0	0.59	4.7	—	—
13	12 729	2.88	351 335	98.9	99.8	96.3	0.59	5.0	—	—
14	12 744	1.14	343 480	96.5	99.2	96.4	0.54	5.4	—	—
14. 6	12 738	0.19	470 269	132.2	99.6	92.9	0.53	5.4	81.8	r 91.6
7	12 740	△0.66	409 738	115.2	99.6	94.9	0.54	5.4	90.9	r 92.5
8	12 732	0.32	300 528	84.5	99.3	93.9	0.53	5.5	r 63.6	r 93.2
9	12 736	0.62	281 456	79.1	99.2	97.0	0.55	5.4	90.9	r 93.9
10	12 744	0.31	284 708	80.1	99.1	99.0	0.56	5.5	90.9	r 94.0
11	12 747	0.27	293 524	82.5	99.1	102.0	0.57	5.3	r 72.7	r 94.4
12	12 751	r △1.28	630 414	177.3	99.2	103.0	0.59	5.3	45.5	r 94.0
15. 1	p12 735	p1.28	294 098	82.7	98.6	96.0	0.60	5.5	100.0	96.1
2	p12 751	p△0.75	280 735	78.9	98.3	100.0	0.61	5.2	72.7	95.5
3	p12 741	…	298 682	84.0	98.0	105.1	0.60	5.4	90.9	95.0
4	p12 751	…	285 476	80.3	98.7	103.0	0.60	5.4	p15.0	p94.2
5	p12 749	…	p281 862	p79.3	p98.8	p97.0	0.61	p5.4	p61.1	p96.1
6	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…
資料出所	総務省統計局		厚 生 労 働 省				総務省統計局	内 閣 府		

(注) 世帯と人口の各年の数値は10月1日現在，人口増加率は10月1日～翌年9月30日。
有効求人倍率はパートタイムを含む数値。

主 要 経

茨 城 県

年 月	鉱工業・エネルギー				公共投資 公共工事 請負契約額	金融・企業経営				
	鉱工業 生産指数	鉱工業 出荷指数	鉱工業 在庫指数	産業用電力 消費量		金融機関預貸金		手形交換高		企業倒産 件数
						実質預金	貸出金	枚数	金額	
	鉱工業総合季節調整済指数			50kw以上		年度末		8手形交換所分		
平成7年=100			千kwh	百万円	億 円		千枚	百万円	件	
平成12年	103.9	100.4	87.9	※13 380 723	※351 254	124 831	78 438	1 125	1 404 627	207
13	99.5	93.5	80.3	※12 835 731	※315 682	124 565	75 926	1 032	1 265 263	235
14	97.6	91.8	74.2	※13 305 927	※255 751	125 392	74 393	936	1 093 511	214
14. 6	99.3	89.9	75.2	1 134 250	17 281	127 130	75 031	65	81 485	22
7	103.2	94.2	75.6	1 136 882	24 717	126 115	74 801	94	104 046	24
8	101.9	100.5	79.3	1 110 027	18 886	126 377	74 437	66	72 462	20
9	96.1	88.4	76.2	1 157 651	37 545	124 814	74 807	82	97 040	9
10	96.5	90.9	80.1	1 136 255	34 003	124 606	74 708	76	93 424	25
11	99.2	92.4	76.3	1 114 905	21 988	124 569	74 606	62	63 404	15
12	92.3	88.1	77.3	1 101 145	25 220	126 479	74 914	77	93 393	12
15. 1	99.0	88.5	77.4	1 048 432	13 454	125 145	74 592	78	87 115	11
2	93.7	89.3	75.9	1 080 177	10 168	124 903	74 986	76	76 260	21
3	99.5	87.6	74.4	1 122 847	23 862	125 392	74 393	72	83 635	18
4	96.4	90.3	81.3	1 120 869	16 172	p125 917	p73 613	69	109 111	16
5	…	…	…	1 124 086	15 690	…	…	…	…	20
6	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…
資料出所	県 統 計 課			東京電力 茨城支店	東日本建設業 保証㈱茨城支店	日本銀行水戸事務所			東京商工 水戸	
関連ページ	19～21ページ			22ページ		23ページ		24ページ		24ペー

(注) 茨城県の、公共工事請負契約額は契約時ベース。
※は年度数値。

全 国

年 月	鉱工業・エネルギー				公共投資 公共工事 請負契約額	金融・企業経営				
	鉱工業 生産指数	鉱工業 出荷指数	鉱工業 在庫指数	大口電力 使用量 (9電力会社)		銀行券 発行高	国内銀行主要勘定		手形交換高	
							実質預金	貸出金	枚数	金額
	鉱工業総合季節調整済指数			百万kwh		億円	年月末		千枚	億円
平成12年=100			億円							
平成12年	100.0	100.0	99.0	265 909	184 105	633 972	4 821 755	4 639 163	225 874	10 523 390
13	93.2	93.7	98.3	259 059	168 415	690 042	4 861 746	4 482 233	208 900	8 772 980
14	91.9	93.3	90.4	258 004	…	754 718	5 016 306	4 316 425	187 085	7 052 743
14. 6	92.1	92.9	92.7	22 075	11 571	682 032	5 050 716	4 318 420	12 951	547 031
7	92.8	93.2	92.8	23 581	15 680	672 651	5 011 044	4 300 265	19 266	603 742
8	93.2	94.7	92.1	22 401	13 508	671 865	4 988 680	4 312 594	13 112	485 699
9	93.9	95.3	92.5	22 474	19 345	671 463	4 990 165	4 262 056	16 153	589 021
10	94.0	95.6	93.0	22 358	13 996	675 917	4 955 966	4 261 898	15 266	548 767
11	93.6	95.5	91.4	21 504	12 112	680 952	5 022 792	4 285 372	12 752	455 497
12	93.5	94.6	92.3	21 507	14 683	754 718	5 016 306	4 316 425	16 393	577 092
15. 1	95.0	96.6	93.5	20 808	8 441	694 413	4 995 701	4 272 715	15 778	527 886
2	93.5	96.4	91.4	20 344	8 121	699 390	5 036 173	4 247 986	14 217	506 740
3	93.6	94.1	90.9	21 853	22 839	710 573	…	…	14 616	603 329
4	92.2	95.1	90.8	21 104	…	714 217	…	…	…	…
5	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…
6	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…
資料出所	経 済 産 業 省			資源エネ ルギー庁	国土交通省	日本銀行調査統計局				

(注) 全国の大口電力使用量は9電力会社の計。
国内銀行主要勘定は、第2地方銀行協会加盟行（相互銀行を含む）を含むベースで遡及調整。

済 指 標 (続)

茨 城 県

企業倒産 負債金額	消費・物価				建 築				年 月
	家計消費支出 (水戸市) (勤労者世帯)	百貨店 売上高	新車登録 台 数	消 費 者 物価指数 (水戸市)	建築着工 床 面 積	建築着工 工 事 費 予 定 額	新設住宅 着工戸数	新 設 住 宅 着 工 床 面 積	
	百万円	円	百万円	台	平成12年=100	千㎡	百万円	戸	
91 767	355 266	78 472	149 248	100.0	4 598	692 757	24 077	2 610 443	平成12年
116 240	347 800	74 583	145 792	99.5	4 539	672 484	23 944	2 404 172	13
223 585	...	68 587	141 207	98.4	4 218	617 261	23 469	2 300 693	14
27 873	291 391	5 667	12 019	98.8	467	65 868	1 911	201 055	14. 6
20 767	328 240	6 174	12 928	98.4	360	50 276	2 250	207 835	7
3 608	293 324	4 607	8 700	98.6	328	46 264	1 797	172 459	8
2 381	303 902	4 824	13 849	98.2	383	53 150	1 959	192 835	9
7 667	279 049	5 446	10 827	98.3	339	52 210	2 245	210 114	10
7 385	285 581	6 029	11 801	98.1	331	47 704	1 993	196 308	11
3 106	432 086	7 680	10 099	98.0	345	52 843	1 738	169 067	12
2 190	362 543	6 457	10 624	97.8	253	44 130	1 141	121 367	15. 1
5 552	345 442	6 024	13 449	97.5	340	50 273	1 604	170 427	2
3 655	399 110	4 978	20 312	97.6	267	39 794	1 615	172 562	3
5 070	9 186	98.4	386	58 774	1 787	186 823	4
69 108	10 773	p98.4	5
...	6
リサーチ 支店	総務省統計局	経済産業省	茨城県自動車 販売店協会	県統計課	国土交通省総合政策局				資料出所
シ	25～26ページ			27ページ	30ページ				関連ページ

(注) 消費者物価指数は持家の帰属家賃を含む総合指数。

全 国

企業倒産 件 数	企業倒産 負債金額	消費・物価					建 築				年 月
		家計消費 支 出 (勤労者世帯)	百貨店 売上高	新車登録 台 数	消 費 者 物価指数	企 業 物価指数 (国内)	建築着工 床 面 積	建築着工 工 事 費 予 定 額	新設住宅 着工戸数	新設住宅 着 工 床 面 積	
		円	億円	千台	平成12年=100	平成12年=100	千㎡	億円	戸	千㎡	
19 071	239 874	340 977	100 115	4 095	100.0	100.0	200 259	315 611	1 229 843	119 878	平成12年
19 441	162 130	335 042	96 261	4 059	99.3	97.7	181 093	282 713	1 173 858	109 836	13
19 458	137 557	330 651	93 652	3 966	98.4	95.7	172 344	267 813	1 151 016	104 763	14
1 415	7 031	312 297	7 451	334	98.6	95.8	15 641	25 049	101 502	9 353	14. 6
1 814	12 035	348 614	8 835	368	98.2	95.8	14 733	23 028	96 245	8 860	7
1 562	10 592	322 760	6 353	252	98.5	95.6	14 371	22 561	97 653	8 759	8
1 514	8 179	322 796	6 915	388	98.5	95.5	14 628	22 724	97 238	8 611	9
1 706	19 270	325 929	7 574	312	98.3	95.2	15 518	24 295	103 567	9 157	10
1 433	5 757	307 585	8 291	331	98.3	95.3	14 710	22 256	98 664	8 615	11
1 557	7 284	380 512	10 879	301	98.3	95.2	13 119	20 077	92 184	8 098	12
1 436	12 190	319 809	7 779	260	98.0	95.1	11 854	18 390	82 770	7 188	15. 1
1 586	15 330	293 966	6 203	368	97.7	95.3	12 115	18 638	83 399	7 557	2
1 568	11 821	350 306	8 132	580	98.0	95.4	13 017	19 613	87 297	7 961	3
1 514	9 301	p343 295	p7 071	248	98.3	p95.2	15 123	23 093	100 276	9 277	4
...	291	5
...	6
(株)帝国データバンク	総務省 統計局	経済産業省	日本自動車 販売協会連合会	総務省 統計局	日本銀行	国土交通省総合政策局				資料出所	

(注) 消費者物価指数は持家の帰属家賃を含む総合指数。

1. 世帯，人口および人口移動

(単位：世帯，人)

年月日	世帯数	人口			対前年 (月) 増減数	人口移動			
		総数	男	女		自然動態		社会動態	
						出生	死亡	転入	転出
12.10.1	985 829	2 985 676	1 488 340	1 497 336	—	—	—	—	—
13.10.1	1 000 574	2 991 172	1 489 964	1 501 208	5 496	28 227	23 077	139 001	138 655
14.10.1	1 012 847	2 992 538	1 489 801	1 502 737	245	2 266	1 850	9 376	9 547
14. 6.1	1 009 887	2 990 572	1 489 162	1 501 410	742	2 475	1 856	10 218	10 095
7.1	1 010 631	2 990 602	1 489 079	1 501 523	30	2 146	1 632	8 173	8 657
8.1	1 011 500	2 991 413	1 489 354	1 502 059	811	2 574	1 929	10 796	10 630
9.1	1 012 279	2 992 293	1 489 757	1 502 536	880	2 473	1 748	9 709	9 554
10.1	1 012 847	2 992 538	1 489 801	1 502 737	245	2 266	1 850	9 376	9 547
11.1	1 014 014	2 993 339	1 490 261	1 503 078	801	2 388	1 939	10 772	10 420
12.1	1 014 788	2 993 626	1 490 334	1 503 292	287	2 098	1 949	8 810	8 672
15. 1.1	1 014 882	2 993 200	1 489 910	1 503 290	△426	2 176	2 155	8 584	9 031
2.1	1 015 501	2 993 090	1 489 904	1 503 186	△110	2 433	2 879	8 752	8 416
3.1	1 015 789	2 992 316	1 489 496	1 502 820	△774	2 081	2 279	9 343	9 919
4.1	1 014 086	2 984 148	1 484 899	1 499 249	△8 168	2 141	2 281	19 947	27 975
5.1	1 020 395	2 990 095	1 488 650	1 501 445	5 947	2 147	1 992	21 932	16 140
6.1	1 021 457	2 990 543	1 488 846	1 501 697	448	2 246	1 959	10 258	10 097

(注) 人口移動のうち，年別人口移動については前年11月1日現在から当年10月1日現在までの合計値を，資料：県統計課
月別人口移動については前月の月間数値を示す。
人口移動については各市町村から住民基本台帳などにに基づき報告されたものである。

2. 市町村別人口と世帯

(単位：世帯，人)

市町村	平成12年 10月1日 人口総数	平成15年6月1日			市町村	平成12年 10月1日 人口総数	平成15年6月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
総数	2 985 676	2 990 543	448	1 021 457	水海道市	42 015	42 402	60	12 918
市部	1 694 938	1 810 743	537	654 261	常陸太田市	39 680	39 547	24	13 067
郡部	1 290 738	1 179 800	△89	367 196	高萩市	34 602	34 063	△31	12 099
水戸市	246 739	248 683	68	99 383	北茨城市	51 593	50 772	△6	17 113
日立市	193 353	190 643	10	73 919	笠間市	30 076	29 782	6	9 539
土浦市	134 702	135 181	38	50 826	取手市	82 527	81 136	7	30 294
古河市	58 727	58 660	△15	21 062	岩井市	43 421	42 794	△19	12 473
石岡市	52 568	52 755	0	17 967	牛久市	73 258	75 276	86	26 543
下館市	65 034	64 454	△13	20 870	つくば市	* 165 978	195 651	△35	74 144
結城市	52 774	52 816	70	16 487	ひたちなか市	151 673	152 553	150	55 405
龍ヶ崎市	76 923	78 991	103	27 822	鹿嶋市	62 287	63 431	52	22 729
下妻市	37 008	37 188	38	11 760	潮来市	*	31 571	△42	10 096
					守谷市	*	52 394	△14	17 745

(注) 1 「市部」及び「郡部」の平成12年10月1日人口総数欄は，それぞれ合併等前の旧市町村の区分により集計してある。
* 平成13年4月1日 潮来町と牛堀町が合併し潮来市となる。
* 平成14年2月2日 守谷町が守谷市となる。
* 平成14年11月1日 つくば市と荃崎町が合併しつくば市となる。
2 牛堀町(人口総数6,103)と潮来町(同25,841)を含む。
3 荃崎町(同25,836)を含む。
4 守谷町(同50,362)を含む。

市町村	平成12年 10月1日 人口総数	平成 15 年 6 月 1 日			市町村	平成12年 10月1日 人口総数	平成 15 年 6 月 1 日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
東茨城郡	139 554	139 362	△29	43 374	稲敷郡	³ 153 763	127 186	4	40 791
茨城町	35 296	34 984	△16	10 324	江戸崎町	20 456	20 145	△1	6 622
小川町	19 501	19 560	7	5 712	美浦村	18 219	18 307	△7	6 186
美野里町	25 040	25 336	25	8 240	阿見町	46 922	47 072	43	16 767
内原町	14 823	14 836	△3	4 330	新利根町	10 500	10 452	4	2 982
常北町	13 459	13 613	△14	4 269	河内町	11 502	11 241	△22	3 143
桂村	7 050	6 999	△17	2 137	桜川村	7 449	7 222	△10	1 842
御前山村	4 428	4 312	5	1 377	東町	12 879	12 747	△3	3 249
大洗町	19 957	19 722	△16	6 985	新治郡	94 049	93 611	21	27 599
西茨城郡	77 519	77 038	△6	24 012	霞ヶ浦町	18 569	18 312	12	5 222
友部町	35 557	35 614	△21	11 802	玉里村	8 865	8 944	△11	2 696
岩間町	16 725	16 666	9	5 227	八郷町	30 551	30 250	0	7 952
七会村	2 498	2 414	△2	651	千代田町	26 660	26 792	17	9 189
岩瀬町	22 739	22 344	8	6 332	新治村	9 404	9 313	3	2 540
那珂郡	133 938	134 351	6	45 283	筑波郡	40 532	40 554	3	12 428
東海村	34 333	35 020	13	12 674	伊奈町	25 569	25 156	△29	7 851
那珂町	45 983	46 424	23	15 282	谷和原村	14 963	15 398	32	4 577
瓜連町	9 086	8 936	△5	2 765	真壁郡	78 681	77 300	△33	21 338
大宮町	27 126	27 215	21	9 123	関城町	16 145	16 063	△10	4 418
山方町	8 048	7 717	△20	2 619	明野町	17 796	17 449	4	4 962
美和村	4 612	4 458	△19	1 399	真壁町	20 039	19 491	△19	5 387
緒川村	4 750	4,581	△7	1 421	大和村	7 556	7 379	△13	1 896
久慈郡	46 171	44 803	△33	14 297	協和町	17 145	16 918	5	4 675
金砂郷町	11 336	11 306	△7	3 469	結城郡	58 118	58 547	△33	16 424
水府村	6 447	6 137	△20	2 039	八千代町	24 352	24 297	△44	6 353
里美村	4 406	4 280	4	1 339	千代川村	9 536	9 500	△17	2 729
大子町	23 982	23 080	△10	7 450	石下町	24 230	24 750	28	7 342
多賀郡	13 236	13 397	△6	4 511	猿島郡	140 366	140 218	65	42 070
十王町	13 236	13 397	△6	4 511	総和町	48 007	48 515	35	15 692
鹿島郡	138 541	141 097	△35	47 203	五霞町	10 218	10 113	7	2 878
旭村	11 637	11 652	△20	3 176	三和町	39 718	39 408	13	11 920
鉾田町	28 225	28 158	△49	7 979	猿島町	15 252	15 124	△10	3 776
大洋村	11 053	11 335	29	3 648	境町	27 171	27 058	20	7 804
神栖町	48 575	51 038	67	19 526	北相馬郡	⁴ 102 861	51 376	△38	16 673
波崎町	39 051	38 914	△62	12 874	藤代町	33 466	32 879	△25	10 731
行方郡	² 73 409	40 960	25	11 193	利根町	19 033	18 497	△13	5 942
麻生町	16 587	16 356	△5	4 489					
北浦町	10 938	10 837	14	2 807					
玉造町	13 940	13 767	16	3 897					

(注) 世帯数, 人口, 人口移動とも外国人を含む。

資料: 県統計課

3. 産業別賃金指数 (現金給与総額)

(平成12年=100) (単位:円)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	運輸・通信業	卸売・小売業・飲食店	金融・保険業	不動産業	サービス業	現金給与総額
	サービス業を含む	サービス業を除く									調査産業計 〔サービス業を含む〕
平成12年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	337 891
13	99.5	99.8	93.6	96.8	119.6	103.1	110.8	96.5	81.9	98.3	334 419
14	93.0	91.3	88.9	92.3	127.8	77.6	95.9	86.6	86.6	95.0	316 296
14. 1	80.7	80.1	82.9	75.0	92.2	67.4	102.1	73.6	71.0	81.2	274 548
2	79.6	80.0	86.4	76.4	90.7	67.0	97.8	67.2	65.0	78.3	271 026
3	85.2	79.9	85.1	77.8	100.2	67.6	92.0	68.5	74.6	94.3	289 829
4	80.9	81.4	84.4	80.5	93.0	68.3	93.7	69.8	59.4	79.2	275 322
5	77.7	77.4	79.0	75.4	92.5	66.7	90.4	68.8	61.9	77.2	264 294
6	138.6	127.5	109.3	135.7	281.1	113.4	98.2	153.1	155.1	157.1	471 513
7	97.0	100.5	91.7	103.5	110.9	80.6	117.7	76.9	87.1	89.4	330 046
8	79.0	78.4	88.0	76.6	93.5	66.9	86.0	68.0	68.7	79.2	268 888
9	77.1	76.8	80.6	77.0	94.7	68.6	80.3	67.9	71.0	76.9	262 515
10	77.7	77.5	80.5	77.8	100.3	71.4	79.8	68.7	64.3	77.1	264 398
11	81.8	82.2	83.8	83.7	94.9	74.4	86.1	68.2	68.4	80.2	278 403
12	160.3	154.2	115.2	168.2	289.2	119.2	126.1	188.7	192.3	169.5	545 378
15. 1	78.9	78.5	88.1	78.2	94.4	67.6	81.3	69.6	66.4	78.7	268 610

(注) 1 規模5人以上の事業所。 2 名目賃金指数。

資料: 県統計課

4. 産業別雇用指数

(平成12年=100)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	運輸・通信業	卸売・小売業・飲食店	金融・保険業	不動産業	サービス業
	サービス業を含む	サービス業を除く								
平成12年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
13	100.9	98.8	98.8	98.0	102.0	97.6	100.5	97.7	94.3	106.4
14	98.7	93.8	93.9	92.7	124.0	87.8	96.1	97.2	81.5	110.7
14. 1	98.7	95.2	95.0	95.1	101.1	88.8	97.8	92.9	95.9	107.3
2	99.2	94.8	98.2	94.6	101.1	88.3	96.1	93.5	92.4	110.0
3	98.4	94.1	97.5	93.7	101.0	86.9	95.8	92.9	93.1	109.1
4	99.1	94.1	96.1	93.4	101.8	86.3	96.3	99.3	77.8	111.5
5	98.9	93.3	94.5	92.7	101.6	85.4	95.4	100.4	79.3	112.7
6	98.4	93.1	94.9	92.2	100.2	85.5	95.1	100.4	78.9	111.6
7	98.9	93.9	95.1	92.2	144.7	89.1	95.3	99.5	80.5	111.3
8	98.3	93.3	87.8	91.9	144.2	90.0	96.4	98.7	79.8	110.6
9	98.7	93.5	90.5	92.1	144.6	87.5	96.6	98.0	78.6	111.4
10	98.4	93.6	92.3	91.6	149.4	87.1	97.2	96.9	72.9	110.4
11	98.5	93.3	93.4	91.7	149.0	85.7	96.2	96.9	74.1	111.4
12	98.6	93.4	91.2	91.4	148.8	93.4	95.5	96.9	74.1	111.2
15. 1	97.7	92.4	90.5	90.7	147.9	88.3	94.9	96.0	75.2	110.8

(注) 1 規模5人以上の事業所。

2 常用雇用指数。

資料: 県統計課

5. 産業別労働時間指数 (総実労働時間)

(平成12年=100)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業 飲食店	金融・ 保険業	不動産業	サービス業	所定外労働時間
	サービス 業を含む	サービス 業を除く									調査産業計 〔サービス 業を含む〕
平成12年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
13	98.8	99.1	97.9	98.2	95.7	99.4	101.6	98.4	104.1	98.2	94.7
14	99.2	98.3	94.6	101.3	95.6	95.4	97.4	93.8	104.1	101.3	86.7
14. 1	89.3	87.6	84.7	85.1	86.5	87.9	93.7	89.6	89.7	92.9	78.5
2	100.3	100.1	97.7	103.6	86.7	91.5	101.7	85.9	105.3	101.0	86.0
3	97.6	96.6	95.2	99.6	89.5	92.0	95.6	90.5	102.9	99.9	90.7
4	103.4	102.7	95.4	105.9	98.0	97.0	103.5	100.4	104.7	105.2	90.7
5	96.9	94.8	86.2	96.0	95.1	92.3	97.7	97.8	99.8	101.3	81.3
6	101.7	101.0	95.9	104.3	92.9	99.7	100.2	93.8	114.4	103.4	84.1
7	103.7	102.7	102.0	105.4	126.0	99.9	98.2	103.3	112.5	105.9	84.1
8	94.6	93.7	87.1	94.4	93.9	94.3	95.6	94.6	94.8	96.8	84.1
9	98.8	98.6	96.1	104.2	88.4	93.8	95.6	87.8	108.3	99.1	86.0
10	101.4	99.7	98.2	103.8	106.8	96.5	95.0	98.0	100.4	105.4	89.7
11	102.6	102.2	98.6	108.8	94.2	100.0	96.5	91.3	109.0	103.5	91.6
12	100.5	100.1	98.5	104.6	89.2	99.3	95.9	93.0	107.1	101.1	93.5
15. 1	91.2	90.0	89.1	90.3	88.9	86.5	92.2	88.8	86.9	94.2	86.0

(注) 規模5人以上の事業所。

資料：県統計課

6. 職業紹介状況

(単位：人、件)

年 月	一般職業紹介 (パートタイムを含む)							雇用保険受給 者実人員 (年度数値は 月平均)
	新規求人数	新規求職 申込件数	月間有効 求人数	月間有効 求職者数	就職件数	新規求人倍率	有効求人倍率	
平成12年	144 054	139 851	31 343	49 727	39 441	1.08	0.65	※19 650
13	148 014	148 767	32 490	51 312	38 725	0.99	0.63	※21 413
14	142 801	165 129	29 911	58 082	41 146	0.86	0.51	※23 287
14. 5	11 857	15 396	28 704	63 204	3 732	0.85	0.51	23 411
6	10 740	13 285	27 652	61 241	3 511	0.84	0.50	23 400
7	12 759	15 272	29 483	62 403	3 748	0.77	0.49	26 179
8	12 116	11 858	29 460	59 546	3 171	0.90	0.50	26 373
9	12 098	12 839	31 402	58 737	3 669	0.89	0.51	25 190
10	13 493	14 479	32 446	59 681	3 837	0.91	0.52	25 040
11	11 826	11 200	31 626	56 232	3 516	0.94	0.54	22 612
12	10 209	8 543	30 148	51 623	2 889	0.94	0.56	22 480
15. 1	13 321	14 630	31 576	52 261	3 002	0.88	0.57	21 602
2	12 133	13 068	31 447	53 133	3 302	0.86	0.55	21 106
3	11 866	13 973	31 463	56 229	3 937	0.99	0.54	20 303
4	12 982	18 541	31 100	60 394	3 854	0.98	0.55	19 919
5	11 559	14 996	29 929	60 616	3 886	0.84	0.55	19 863

(注) 1 ※は年度数値。

2 月別の求人倍率は季節調整値。

資料：茨城労働局職業安定課

7. 農産物の平均販売価格

(単位：円)

年 月	うるち米 (自由売) (玄米60kg)	生 乳 (飲用10kg)	鶏 卵 (10kg)	豚 肉 (生体10kg)	肉 用 牛 (去勢肥育) (和牛・若齢 生 体 10 kg)	乳 子 牛 (めす 生後 6 ケ 月 ホルスタイン 純 粋 種)	ブロイラー (生体10kg)
平成11年	16 940	835	1 992	2 964	10 850	87 220	2 219
12	15 025	820	1 908	3 048	10 513	145 727	2 203
13	14 609	834	1 714	3 515	8 923	185 898	2 338
14. 5	...	827	1 550	6 193	7 964	55 544	2 367
6	...	827	1 475	5 919	7 171	55 415	2 350
7	...	827	1 425	4 009	8 949	99 442	2 333
8	14 433	830	1 490	3 880	8 218	96 919	2 367
9	14 750	827	1 925	3 597	10 053	112 632	2 383
10	14 750	827	1 870	2 916	9 255	119 860	2 383
11	14 750	830	1 970	2 997	12 041	118 446	2 383
12	14 750	830	2 080	2 860	11 517	119 368	2 467
15. 1	...	830	1 400	3 028	10 899	119 368	2 483
2	...	830	1 790	3 155	11 057	119 368	2 450
3	...	830	1 765	3 224	9 999	119 368	2 533
4	...	830	1 620	3 169	9 695	119 368	2 183
5	...	830	1 510	3 135	9 643	119 368	2 167

年 月	だいこん (1kg)	にんじん (1kg)	はくさい (1kg)	きゃべつ (1kg)	ね ぎ (1kg)	と ま と (1kg)	きゅうり (1kg)	ピーマン (1kg)	レ タ ス (1kg)
平成11年	85	126	60	84	285	315	226	324	144
12	75	97	45	66	179	267	237	330	164
13	78	97	61	77	221	271	220	361	161
14. 5	107	110	83	72	275	263	213	346	179
6	68	112	78	94	285	218	182	240	139
7	107	125	77	69	232	214	246	279	104
8	119	162	137	83	261	287	202	391	166
9	98	159	88	76	292	276	157	326	168
10	46	106	51	60	251	279	161	335	129
11	92	104	56	98	234	462	349	418	202
12	66	103	42	97	204	308	536	580	241
15. 1	93	86	41	122	184	320	388	796	299
2	119	107	51	104	223	401	324	744	273
3	129	151	96	108	276	462	278	626	209
4	116	178	93	98	262	361	210	416	167
5	84	240	41	83	240	239	190	330	120

(注) 1 価格は、それぞれの主産地における生産者販売価格である。
 2 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。
 3 年価格は、年の加重平均値である。

資料：農林水産省茨城統計情報事務所(TEL029-231-2266)
 水戸市公設地方卸売市場(TEL029-226-2331)

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

1. 生産指数

(平成7年=100)

年 月	鉱工業 ウエイト 10 000.0	製 造 工 業 9 996.8	製造工業								窯業・ 土石製品 工業 198.6	化 学 工 業 1 745.5	石 油 ・ 石 炭 製 品 工 業 92.3
			鉄鋼業 350.3	非 金 工 業 432.4	鉄 属 工 業 808.5	金 属 品 業 4 273.1	機 械 工 業 1 513.6	一 般 機 械 2 335.9	電 機 機 械 271.9	汽 機 271.9			
平成12年	103.9	103.9	99.5	102.2	123.8	92.6	97.2	89.8	88.7	95.4	89.3	123.0	94.4
13	99.5	99.5	106.3	99.3	109.5	87.7	89.1	86.6	83.8	98.3	88.2	120.0	104.2
14	97.6	97.6	103.6	92.6	111.2	85.2	90.5	80.0	94.1	96.0	84.4	123.3	102.7
14. 4	97.5	97.5	49.5	91.8	107.7	80.6	99.4	72.3	77.3	105.3	83.7	132.9	105.5
5	101.5	101.5	112.9	86.4	113.5	95.8	110.7	83.2	91.5	109.9	84.9	103.7	83.3
6	99.3	99.3	107.4	82.1	115.2	91.6	95.8	88.4	85.1	86.0	91.9	124.3	76.0
7	103.2	103.2	105.3	96.3	118.4	95.1	94.1	90.9	105.4	90.4	83.7	126.8	119.0
8	101.9	101.9	105.0	87.3	109.4	97.8	99.7	92.4	103.4	101.2	71.7	125.2	107.9
9	96.1	96.1	115.5	92.7	111.1	87.6	90.7	82.5	109.6	92.3	79.4	114.5	108.6
10	96.5	96.5	106.7	97.6	114.9	80.2	90.6	66.4	116.2	105.5	85.1	129.3	106.4
11	99.2	99.2	108.7	95.4	108.3	91.3	86.0	96.0	125.6	91.3	86.1	126.2	109.1
12	92.3	92.3	111.0	94.1	112.4	75.1	84.7	67.1	84.7	87.6	87.8	123.4	104.3
15. 1	99.0	99.0	113.3	103.4	105.9	85.9	87.2	81.3	96.7	95.3	83.5	131.3	108.4
2	93.7	93.7	115.2	107.9	94.3	79.7	82.5	73.2	86.9	110.3	77.0	118.4	111.5
3	99.5	99.5	114.1	92.0	98.7	81.2	78.7	82.5	75.9	111.7	88.1	135.7	105.2
4	96.4	96.4	112.8	100.6	110.0	77.9	84.4	77.7	91.1	72.9	90.1	127.5	112.0
(%) 対前月増減率	△3.1	△3.1	△1.1	9.3	11.4	△4.1	7.2	△5.8	20.0	△34.7	2.3	△6.0	6.5
対前年同月増減率	△1.1	△1.1	127.9	9.6	2.1	△3.4	△15.0	7.5	17.8	△30.7	7.6	△4.1	6.1

年 月	鉱工業										鉱業 3.2	公 益 事 業 722.0	産 業 総 合 10 722.0
	製 造 工 業					工 業							
	プラスチック 製品工業 651.4	パルプ・紙 紙製品工業 259.1	織 維 工 業 131.6	食 料 品 ・ た ば こ 業 732.7	そ の 他 工 業 321.3	ゴ ム 製 品 工 業 138.7	皮 革 製 品 工 業 21.3	家 具 工 業 60.9	木 材 ・ 木 製 品 工 業 69.6	そ の 他 製 品 工 業 30.8			
平成12年	114.5	95.1	84.5	113.7	90.7	77.1	23.3	81.0	129.5	130.2	102.3	75.0	102.0
13	109.2	95.9	75.6	112.1	81.6	72.4	20.4	76.0	120.4	89.3	101.9	67.3	97.3
14	106.7	66.0	67.4	117.6	70.2	69.7	7.3	61.5	92.1	83.8	89.8	72.3	95.9
14. 4	116.2	93.5	68.2	124.0	69.2	72.8	8.9	60.2	81.6	97.6	92.4	81.7	96.4
5	124.3	98.4	66.9	124.6	68.8	73.0	8.5	61.8	79.1	80.3	49.4	75.9	99.0
6	111.3	47.4	68.0	112.9	66.9	68.4	7.8	55.1	85.0	80.8	90.2	102.5	99.5
7	110.6	45.0	72.9	115.9	72.0	75.6	4.5	69.3	86.2	86.6	92.8	64.7	99.7
8	102.0	48.7	67.7	116.4	68.2	69.5	5.8	54.7	88.4	81.2	52.7	60.8	99.2
9	102.9	47.8	65.5	111.7	66.8	71.0	7.1	48.3	91.2	76.9	93.8	81.0	95.8
10	104.7	47.4	67.9	114.8	70.6	69.0	6.7	65.7	94.7	81.5	96.4	77.8	95.8
11	102.2	45.9	65.8	112.5	63.5	59.0	9.4	59.7	83.5	81.0	99.2	109.7	99.2
12	96.6	46.0	61.1	114.8	65.6	64.2	7.7	53.3	86.8	80.7	100.4	116.8	93.5
15. 1	97.0	44.7	64.7	125.1	71.4	71.0	4.7	59.4	95.8	84.1	85.9	112.3	100.7
2	102.6	46.0	62.2	127.9	68.0	65.6	5.9	54.8	96.2	84.5	102.4	132.7	96.8
3	104.1	43.8	64.6	171.4	67.8	65.3	5.8	47.6	99.0	94.9	99.4	158.0	102.3
4	110.7	46.4	64.9	119.4	67.9	70.5	7.6	45.2	100.3	83.7	91.5	216.4	101.5
(%) 対前月増減率	6.3	5.9	0.5	△30.3	0.1	8.0	31.0	△5.0	1.3	△11.8	△7.9	37.0	△0.8
対前年同月増減率	△4.8	△50.4	△4.8	△3.7	△1.9	△3.1	△13.9	△25.0	22.9	△14.2	△1.0	164.8	5.3

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
平成7年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

2. 出荷指数

(平成7年=100)

年 月	鉱工業													
	製造工業	鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	機械工業	一般機械	電機機械	輸送機	精密機	窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業		
	ウエイト	10 000.0	9 998.9	573.1	621.5	636.0	4 053.4	1 517.9	2 189.9	218.2	127.4	451.1	1 098.3	147.3
平成12年	100.4	100.4	93.0	104.5	115.4	88.4	100.6	79.9	89.6	87.2	88.5	118.8	82.8	
13	93.5	93.5	96.0	98.3	106.2	76.6	78.9	73.5	85.1	89.4	82.5	113.3	92.1	
14	91.8	91.8	98.6	89.3	106.3	74.9	83.4	66.1	96.2	87.0	78.1	114.7	91.5	
14. 4	93.7	93.7	89.3	93.5	108.6	70.2	82.0	63.4	80.0	93.4	81.1	122.4	89.5	
5	97.3	97.3	98.9	85.4	108.9	88.0	109.9	70.1	93.9	98.7	82.9	101.9	80.5	
6	89.9	89.9	91.9	81.2	103.8	78.3	81.9	73.6	87.0	77.5	77.0	110.1	73.6	
7	94.2	94.2	109.2	91.2	106.8	76.3	70.5	75.5	108.1	81.9	79.2	119.6	98.4	
8	100.5	100.5	95.9	95.0	106.4	95.3	120.4	75.8	105.9	91.5	79.0	115.4	94.0	
9	88.4	88.3	108.2	84.5	113.8	71.0	68.2	67.1	111.9	84.4	74.6	106.9	99.4	
10	90.9	90.9	86.9	93.5	108.1	74.1	84.5	57.7	118.9	95.0	74.9	120.1	92.4	
11	92.4	92.4	99.8	86.8	99.8	78.6	81.1	76.2	127.9	82.8	74.3	116.9	97.6	
12	88.1	88.1	103.9	87.8	102.1	65.9	78.2	55.6	85.6	79.0	76.7	108.8	94.7	
15. 1	88.5	88.5	95.3	99.5	106.4	67.9	67.9	63.3	99.3	86.0	80.3	120.0	106.8	
2	89.3	89.3	107.1	121.1	93.9	67.7	81.4	54.1	88.9	99.9	77.1	114.7	98.2	
3	87.6	87.6	117.6	90.4	98.2	68.8	66.8	65.7	78.2	103.3	71.4	118.8	99.2	
4	90.3	90.3	97.4	102.7	103.4	71.0	93.8	57.8	93.4	64.7	78.8	113.9	97.0	
(%) 対前月増減率	3.1	3.1	△17.2	13.6	5.3	3.2	40.4	△12.0	19.4	△37.4	10.4	△4.1	△2.2	
対前年同月増減率	△3.7	△3.7	9.1	9.8	△4.8	1.2	14.4	△8.9	16.8	△30.7	△2.8	△7.0	8.4	

年 月	鉱工業											鉱業	公益事業	産業総合
	製造工業					工業								
	プラスチック製品工業	パルプ・紙製品工業	繊維工業	食品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	皮革製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業				
	ウエイト	546.2	251.4	84.9	1 263.1	272.6	121.4	16.2	56.9	60.0	18.1	1.1	496.1	10 496.1
平成12年	99.0	94.4	105.1	125.8	94.4	85.8	20.2	79.2	138.0	121.1	100.0	75.3	99.2	
13	101.3	94.8	96.6	122.8	85.4	78.6	17.3	73.4	127.7	89.6	96.0	67.7	92.3	
14	96.1	61.8	84.7	130.9	74.4	76.1	6.3	65.6	95.8	80.7	81.7	72.5	90.9	
14. 4	94.0	94.1	90.6	137.2	74.5	79.1	7.7	66.3	86.1	87.6	83.1	82.0	93.0	
5	107.5	92.4	90.7	136.0	73.6	77.3	6.9	60.4	91.3	85.8	68.5	76.2	96.0	
6	104.3	40.2	87.4	124.6	70.1	76.8	6.5	50.3	89.9	80.1	85.9	102.6	90.3	
7	104.4	41.2	85.7	130.1	79.0	85.3	4.0	70.2	95.5	79.2	82.6	65.0	92.1	
8	89.2	39.2	83.9	130.6	72.7	80.1	5.0	53.1	95.4	76.8	47.6	61.2	98.6	
9	92.2	39.7	83.3	128.7	69.0	75.2	6.5	47.1	91.0	83.7	92.5	81.2	88.2	
10	91.2	39.1	83.6	130.6	70.6	72.0	5.6	63.8	88.5	79.7	81.6	78.1	90.3	
11	97.1	40.1	81.9	130.4	68.4	68.8	7.8	59.9	90.7	73.7	93.3	109.8	93.0	
12	93.2	38.6	74.0	129.5	71.3	76.4	6.5	57.1	90.0	83.4	88.0	117.0	89.3	
15. 1	76.1	40.6	81.4	137.4	80.4	79.1	4.2	68.7	114.3	77.6	69.4	112.1	90.4	
2	91.7	40.0	83.9	130.1	73.6	76.0	5.1	60.9	100.5	73.5	85.7	132.3	91.7	
3	103.4	41.5	75.5	128.9	71.0	72.5	4.9	48.4	109.2	82.7	91.3	157.3	90.1	
4	86.5	38.3	76.2	126.3	73.9	73.4	6.6	51.5	110.7	85.3	79.7	215.4	94.1	
(%) 対前月増減率	△16.3	△7.7	0.9	△2.0	4.1	1.2	34.7	6.4	1.4	3.1	△12.7	36.9	4.4	
対前年同月増減率	△7.9	△59.4	△15.9	△8.0	△0.8	△7.2	△14.9	△22.3	28.5	△2.7	△4.1	162.8	1.2	

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
平成7年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

鉱工業・エネルギー

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

3. 在庫指数

(平成7年=100)

年 月	鉱工業													窯業・ 土石製品 工業	化学 工業	石油・ 石炭製品 工業
	製造 工業	鉄鋼業	非金 工業	鉄 工業	金 工業	属 工業	機 工業	械 工業	一 機	般 機	電 機	気 機	輸 機			
	ウエイト	10 000.0	9 986.8	1 089.5	526.0	807.0	3 016.6	1 336.0	1 646.5	5.3	28.8	828.7	989.8	152.9		
平成12年		87.9	87.9	74.5	105.8	93.3	77.1	67.7	86.1	44.8	4.3	81.9	116.5	65.6		
13		80.3	80.3	76.4	93.3	81.1	47.4	52.7	43.5	156.1	8.1	87.1	135.7	80.1		
14		74.2	74.3	72.4	74.3	91.0	49.7	36.6	61.1	73.3	3.6	77.5	136.2	67.9		
14. 4		78.1	78.1	58.1	73.3	78.1	51.7	38.7	63.3	87.6	5.5	80.6	127.1	83.4		
5		78.7	78.7	78.0	76.4	79.9	49.3	39.0	58.1	93.2	4.8	77.4	124.9	69.7		
6		75.2	75.1	82.1	75.3	87.2	45.9	33.2	56.1	87.2	5.0	79.7	143.8	47.0		
7		75.6	75.6	68.2	77.0	95.2	48.9	32.6	61.7	99.4	5.2	79.1	136.5	72.6		
8		79.3	79.3	72.3	73.8	94.1	62.5	32.4	83.4	85.5	5.8	73.2	134.9	72.2		
9		76.2	76.2	66.7	79.7	80.6	56.9	35.0	74.2	73.7	5.8	74.4	143.8	65.1		
10		80.1	80.1	73.5	72.6	87.0	62.7	36.9	83.9	36.0	4.7	73.1	135.3	70.3		
11		76.3	76.3	73.6	72.6	94.9	50.5	32.9	65.7	92.7	3.5	79.0	133.2	69.6		
12		77.3	77.2	71.9	71.6	101.2	52.5	33.0	73.9	94.9	3.4	78.1	140.4	72.8		
15. 1		77.4	77.4	81.0	66.6	88.9	56.9	36.0	76.0	86.1	3.1	74.7	138.4	56.5		
2		75.9	75.9	82.6	69.1	87.0	54.7	34.3	74.2	46.1	2.6	71.2	129.5	59.2		
3		74.4	74.4	74.7	75.9	83.7	52.3	30.8	71.1	31.7	2.7	73.6	137.3	48.0		
4		81.3	81.3	82.9	73.2	87.4	69.3	26.6	108.6	55.4	3.4	74.8	144.4	58.8		
	(%) 対前月増減率	9.3	9.3	11.0	△3.6	4.4	32.5	△13.6	52.7	74.8	25.9	1.6	5.2	22.5		
	対前年同月増減率	4.1	4.1	42.7	△0.1	11.9	33.9	△31.3	71.5	△36.8	△37.9	△7.2	13.6	△29.5		

年 月	製造工業										鉱業	公益 事業	産業 総合	
	製造					工業								
	プラスチック 製品工業	パルプ・紙 紙製工業	織維 工業	食料品・ たばこ 工業	その他 工業	ゴム製品 工業	皮革製品 工業	家具 工業	木材・木 製品工業	その他製品 工業				
	ウエイト	828.8	496.8	126.3	806.8	317.6	150.0	0.8	84.2	66.5	16.1	13.2	—	10 000.0
平成12年		116.3	119.8	74.9	57.6	89.0	31.7	239.6	112.9	181.0	110.8	101.4	—	87.9
13		100.8	127.6	69.9	66.0	103.5	25.2	0.0	176.0	192.1	92.5	92.9	—	80.3
14		87.4	64.1	82.9	57.4	94.3	26.5	0.0	121.6	215.0	89.6	55.1	—	74.2
14. 4		95.4	123.2	64.8	83.3	92.6	37.7	0.0	99.6	212.3	99.9	113.0	—	78.1
5		97.1	124.5	59.4	80.9	93.1	35.5	0.0	101.4	211.7	92.4	101.7	—	78.7
6		91.7	60.5	56.6	84.8	93.1	34.6	0.0	105.2	210.3	92.9	89.3	—	75.2
7		99.8	56.3	59.3	81.4	91.2	32.9	0.0	112.3	200.6	96.2	90.3	—	75.6
8		98.7	56.5	60.8	69.9	90.1	31.9	0.0	109.4	196.7	96.5	83.8	—	79.3
9		99.1	60.1	60.7	66.5	93.5	33.9	0.0	116.8	202.0	90.8	71.1	—	76.2
10		101.6	64.7	64.6	72.0	96.9	34.9	0.0	114.3	221.1	87.3	82.9	—	80.1
11		95.8	64.2	83.3	64.7	96.5	31.9	0.0	119.6	216.4	91.5	62.8	—	76.3
12		86.0	65.9	84.0	63.4	95.5	27.4	0.0	122.1	217.8	90.9	56.9	—	77.3
15. 1		88.1	63.8	86.8	68.6	87.5	25.6	0.0	108.1	200.3	93.0	73.6	—	77.4
2		89.7	64.6	85.9	73.9	83.6	22.2	0.0	101.9	191.0	90.0	85.0	—	75.9
3		76.5	58.9	89.2	70.5	86.9	21.0	0.0	115.4	193.4	99.7	79.1	—	74.4
4		83.7	59.1	94.4	66.7	82.9	24.2	0.0	105.2	189.6	86.6	91.9	—	81.3
	(%) 対前月増減率	9.4	0.3	5.8	△5.4	△4.6	15.2	—	△8.8	△2.0	△13.1	16.2	—	9.3
	対前年同月増減率	△12.2	△52.0	45.8	△20.0	△10.5	△35.8	—	5.6	△10.7	△13.4	△18.7	—	4.1

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
平成7年基準改定後の指数である。

資料：県統計課